



出典：GDO茅ヶ崎ゴルフリンクスHP



茅ヶ崎ゴルフ場の今後の展望



茅ヶ崎ゴルフ場(現GDO茅ヶ崎ゴルフリンクス)は、神奈川県が約6割の土地とクラブハウスなどの建物を有しており、湘南海岸に面した約20ヘクタールもの広大な敷地で、緑が市民の憩いの場所となっています。

また、周辺は木造家屋が密集しており、大規模延焼火災リスクがあるため、茅ヶ崎市から広域避難場所に指定されています。茅ヶ崎市が住民との意見交換会やパブリックコメントを実施するなど地域住民や市民からの声に耳を傾けています。地域の要望を反映させながら進めて行かなければなりません。その点について黒岩知事に見解を求めました。

茅ヶ崎ゴルフ場について

Question 一般質問(ます晴太郎)

茅ヶ崎ゴルフ場については、令和8年3月までの間、暫定的にゴルフ場として運営されていますが、従前までの会員制と異なり、「パブリック、セルフプレー」を基本とするスタイルで、ゴルフ場として評判も高く、ゴルフ以外にも、星空教室や地元小学校の卒業行事といった、様々なイベントを開催するなど地域との共生も図っており、今までのゴルフ場のイメージを変えるような取組を行っています。

過去にも、私の本会議一般質問で質疑を重ねてきましたが、県は、令和8年4月以降の次期利活用について、広域避難場所の確保のためゴルフ場を存続して欲しいという地元茅ヶ崎市の意向を踏まえ、30年の長期にわたってゴルフ場としての利用を継続していく方針としました。これは住民の声に耳を傾け、真摯に受け取ってきた結果と考えます。

ゴルフ場として利用していくためには、運営する事業者がいることが大前提となり、特に、30年もの長期にわたる契約となると、その間の社会経済情勢の変化に伴う事業リスクも懸念されることから、応募する事業者にとっては採算が見い出せるスキームであることが重要です。こうした点で、店舗や飲食店などの建築が可能となる土地利用規制の緩和は、地域住民にとってはもちろんのこと、参入する事業者にとっても、ゴルフ場経営に事業性を見い出すために大きな関心事であり、茅ヶ崎市は土地利用規制の緩和を行うこととしました。

土地利用規制の緩和に向けた都市計画の変更手続のなかの意見交換会やパブリックコメントにおいて、広域避難場所の機能を担うゴルフ場の存続を求める多くの市民の声がある一方、規制緩和に伴う、現在の緑地減少への懸念や、隣接する道路の歩行空間の確保などを求める声があると聞いています。

これまで、地域住民、市民、茅ヶ崎市の声を反映してきましたが、今後の計画についても地域の意見を反映させていく事が重要です。そこで、茅ヶ崎ゴルフ場の次期利活用にあたり、地元住民の要望等について、どのように対応していくのか、知事に見解を伺います。



Answer 黒岩知事

2024年3月、地権者である県及び茅ヶ崎協同株式会社と地元茅ヶ崎市の3者で、茅ヶ崎ゴルフ場は、令和8年度以降もゴルフ場として利活用していく旨の申合せを締結しました。

このため、市は、ゴルフ場西側区域の土地利用規制の緩和等を行い、飲食店等の収益事業による事業性の確保と、まちの更なる魅力づくりを目指して、現在、都市計画の変更手続を進めています。

この変更手続に係る市民との意見交換会等では、ゴルフ場西側の開発に伴う樹木の伐採により、景観が阻害されるのではないか、という懸念の声が挙がっています。

また、ゴルフ場に隣接する市道については幅員が狭く、歩行者の安全性の向上を求める意見もありました。

さらに、新しく建物を建てるのであれば、津波から避難出来る建物にして欲しいとの声も挙がっているとも聞いています。

そこで、市では、ゴルフ場西側の緑化率を15%以上から20%以上に引き上げるとともに、敷地内に歩行空間を確保することを定めた都市計画の策定を進めています。県としても、事業者の募集にあたり、こうした都市計画を遵守するとともに、新しい建物等に津波避難所の機能を持たせることなどを求めています。

こうしたことにより、地元の住民の皆さんの声にも配慮した、魅力ある施設となるよう、次期利活用に向けて取り組んでまいります。



Request 要望・提言

茅ヶ崎ゴルフ場の次期利活用に向けた状況やこれからの取組について、地元の声をよく聞きながら、具体的に進めていくことを確認しました。

茅ヶ崎ゴルフ場は地元の期待も高く、立地も素晴らしいと思っており、神奈川県に観光・スポーツ等様々の観点から寄与すると考えています。地元は引き続きゴルフ場の存続を強く望んでおり、令和8年度からの次期利活用に向け、地元の意向を引き続き丁寧に聞いて、事業者公募に向け取り組んで頂くよう要望します。

出典：県総務局

この他、「道の駅」を活用した観光プロモーションについて、FCV(水素自動車)の普及に向けた取組について、県管理道路の安全な通行環境の確保について、相模川流域下水道の地震災害対策について、質問を行いました。 ※一般質問の間、答について、一部加筆修正を行っています。



出典：県くらし安全防災局

神奈川県議会議員

ます晴太郎

せいたろう

県政に直球勝負!



発行元 ます晴太郎事務所 〒253-0041 茅ヶ崎市茅ヶ崎230
TEL/0467-52-7599 FAX/0467-52-7660 E-mail seitaromasu@gmail.com



神奈川県議会

本号では2024年12月4日に神奈川県議会本会議において一般質問を行いましたのでご報告させていただきます。

約束①



地域防災の要、消防団の充実強化

本県は、首都直下地震の切迫性が指摘されており、頻発する風水害も含め、大規模災害への備えは喫緊の課題です。中でも、本県の災害対策を考える上で、私が重要な課題と捉えているのが、地域の防災を担う消防団の活性化です。地域の防災力を担う消防団の更なる活性化に向けた取組について提言いたしました。



大規模災害に備えた消防団の活性化について

Question 一般質問(ます晴太郎)

本県でもいつ起きるかわからない大規模災害に備えて、今回新たに創設した「消防団協力事業所表示制度」などを通じた団員活動の促進、消防団が行う資機材整備などへの財政支援、消防団員が取り組む訓練や研修機会の充実など、県として消防団の活性化を図ることが重要だと考えますが、どのように取り組んでいくのか、見解を伺います。

Answer 黒岩知事

県は、消防団の活動を促進するため、団員の利用に特典を付与する「消防団応援の店」を推進しており、現在、3,000店舗まで広がっています。

また、消防団活動に協力する事業所を認定し、PR支援や入札での優遇策を講じる、県独自の「消防団協力事業所表示制度」をスタートさせたところであり、今後、経済団体などへの周知を徹底し、団員が活動しやすい環境の拡充を図っていきます。

さらに、消防団の災害対応力を強化するため、県は、消

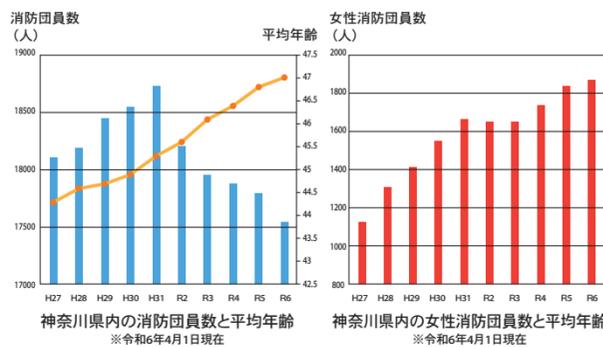
防団の詰所の環境改善のほか、消防車両や資機材の整備などに対して財政支援を行っており、昨年度の実績では、180件、総額16億6,000万円の事業に対して、4億円を超える支援を行っています。

また、県消防学校では、様々な仕事を持つ団員が、いつ、どこにいても学べる、オンライン教育を展開しており、本年度、より専門的な消火や救助、車両操作等の技術が学べる内容に充実させます。

県は、こうした取組を通じ、団員の確保や対応力強化を図り、消防団の活性化に繋げてまいります。



画像グラフ出典：県くらし安全防災局



ご意見ご要望をお待ちしております

seitaromasu@gmail.com
www.seitaro-masu.com

SNS
配信中



県政にお気づきのことがありましたら
お気軽にご相談ください。

子どもを産み育てたくなる神奈川県へ



約束②

県では人口ビジョンを最初に策定した当時から、将来を展望し、様々な取組を進めており、一定の成果がありました。合計特殊出生率は低下の一途で過去最低を更新し続けるなど、厳しい状況となっています。出産を希望する県民が増えるような施策を打たなければ、進展する少子高齢化の急激な進展は、経済の縮小、医療・介護需要の急増、地域コミュニティの衰退などを引き起こし、これまでの社会システムでは立ちいかなくなることも考えられます。希望の持てる神奈川県の施策展開を提言しました。

神奈川県人口ビジョン※の改訂について



※人口ビジョンとは…県において、超高齢社会を乗り越え、人口減少に歯止めをかけるために、合計特殊出生率等の向上を目指し、広く県民、企業、団体、市町村と共有するために「神奈川県人口ビジョン」を策定しています。

Question 一般質問(ます晴太郎)

国は、あらためて地方創生の重要性を訴え、各地方自治体の取組の支援を行う方向性を示しています。新たな地方創生の展開を迎えるにあたり、県も、出生率が過去最低となっていることなどの現状についてあらためて分析し、人口ビジョンを改訂していくことが重要です。

また、人口ビジョンに掲げる課題を克服するために策定した「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」についても、人口ビジョンの改訂に合わせ、必要に応じて、改訂すべきであると考えます。そこで、神奈川県人口ビジョンについて、どのように改訂していこうとしているのか、見解を伺います。



Answer 黒岩知事

県は、平成27年度に「神奈川県人口ビジョン」を策定し、県内の出生状況や、人口移動の状況等を分析するとともに、将来人口について展望を示すことにより、県として取り組むべき課題を明らかにしてきました。

この課題を克服するために地方創生の取組を進めた結果、本県の消滅可能性自治体の数は、9つから6つまで減少するなど、一定の成果をあげてきました。

しかし、本県の人口ビジョンは、最後の改訂から4年が経過し、その間に、県全体で人口減少局面を迎えるなど、人口動向等に大きな変化が生じており、その改訂が求められている状況にあります。

そうした中で、県内の人口動向分析に必要な、最新の国勢調査等を反映した都道府県別の統計データが、6月に国から新たに示されたことから、今年度中に県の人口ビジョンの改訂を行いたいと考えています。

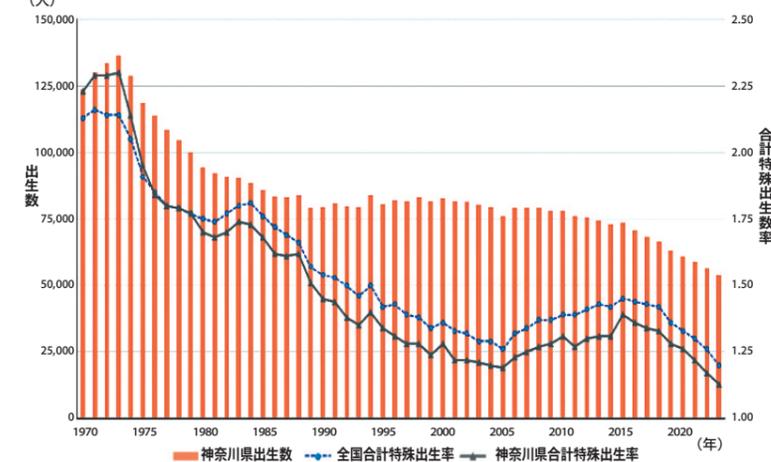
具体的には、人口動向の分析項目を最新データに更新するとともに、これまで記載のなかった年齢別の出生動向などの新たな分析項目も加え、人口の推移や人口移動等の現状について、県独自の分析を行います。

また、県は、結婚や出産などに関する県民の皆様の希望を把握するため、今年度県民の皆様に対して意識調査を実施し、9年ぶりに「希望出生率」も算出しました。

今回の改訂では、この新たに算出した「希望出生率」を基にした、人口の将来展望を示していきます。

そして、こうした人口ビジョンにおける分析は、神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標や、移住などの施策展開にも活用し、今後も地方創生の取組をより一層進めてまいります。

出生数・合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」から作成

Question 再質問

今年度、9年ぶりに意識調査を実施し、「希望出生率」を算出したということですが、数値はどうだったのか。また、低下の一途で過去最低を更新し続けている合計特殊出生率について、神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の合計特殊出生率の数値目標はどうするのか、併せて伺います。

Answer 知事

まず、希望出生率の数値についてですが、県民の皆様に対して実施した意識調査を基に、県民の皆様の希望出生率を新たに算出したところ1.18という数値になりました。

次に、神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標についてですが、県は、この希望出生率を参考に、神奈川県地方創生推進会議や県議会からの意見を聞きながら、総合戦略における合計特殊出生率の目標値を検討してまいります。



ます晴太郎 プロフィール 茅ヶ崎市十間坂生まれ・在住 34歳

<略歴>
 茅ヶ崎市立梅田小学校 卒業
 茅ヶ崎市立梅田中学校 卒業
 神奈川県立神奈川工業高等学校 卒業
 関東学院大学経済学部経営学科 卒業
 自民党茅ヶ崎市連合支部 支部長

<県議会>
 政務調査会 副会長
 産業労働常任委員会 委員
 安全安心特別委員会 委員
 予算委員会 委員

約束③

安全な通学路や歩行環境の推進

茅ヶ崎市には歩道整備が進行中の県道が多くあります。中でも県道404号(遠藤茅ヶ崎)については地域住民、自治会からの要望も多く上がっていました。安全な通学路歩行環境の整備促進について提言をいたしました。



Question 一般質問(ます晴太郎)

茅ヶ崎市の中央部を南北に貫く県道404号は、藤沢市の遠藤を起点として、茅ヶ崎市の国道1号「本村(ほんそん)交差点」までを結ぶ幹線道路です。このうち、県道47号(藤沢平塚)と交差する「小出(こいで)交差点」から、新湘南バイパスの下を通る県道44号(伊勢原藤沢)と交差する「赤羽根(あかばね)交差点」までの区間については、住宅地の中を通ることから、歩行者の数も多く、付近には小学校があり、県道の一部は通学路にも指定されています。

この県道は歩道が無かったことから、県では、歩行者の安全な通行環境の確保を目指し、まとまった用地が取得できたところから、順次、歩道の整備に取り組みを進めています。しかし、未だ歩道が整備できていない区間があり、多くの車両が通行する中、歩行者は、道路の端をおそろおそろ歩いている状況です。県道の沿線には、県立茅ヶ崎里山公園や湘南ライフトウン、工業団地などが立地しており、レジャーや通勤など、自動車の交通量が非常に多く、バス路線にもなっています。

そこで県土整備局長に伺います。県道404号の歩道整備について、今後どのように取り組んでいくのか、見解を伺います。



出典：県 県土整備局

Answer 西山県土整備局長

県道404号では、新湘南バイパスより北側の茅ヶ崎市域に歩道がなかったため、県は、平成16年度から、歩道の整備に取り組んでいます。延長約2.7キロメートルの区間で、道路の両側に歩道を整備することとし、これまでの整備進捗率は、約7割となっています。

こうした中、令和3年、千葉県八街市で児童が巻き込まれた事故を踏まえ、県は、通学路となっている未整備区間の整備を最優先とし、集中的に進めることとしました。

歩道の整備にあたっては、道路沿いの土地を、部分的に提供していただく必要があり、地権者との交渉に時間を要することが想定されます。

そこで、地元茅ヶ崎市と推進体制を築き、事故を発生させないという同じ思いの下、一丸となって、地権者などとの調整や交渉を進めています。通学路で、歩道が未整備となっている区間は、延べ約680メートルありますが、そのうち約400メートルについて、工事着手の目途が立ったことから、今年度より順次工事を実施しており、令和8年度の完成を目指していきます。また、残る約280メートルについても、令和7年度から事業に着手できるよう、地元調整を進めています。

引き続き、県は、市と一緒に、県道404号の歩道整備に、しっかりと取り組んでまいります。

